

協同の世紀と大学生協の出番

——2008年の年頭に当たって——

全国大学生協同組合連合会
会長理事 庄司興吉

皆さん、新年おめでとうございます。会長理事3年目の庄司です。

21世紀も8年目に入りました。グローバル化と少子化が進むなか、諸大学の生き残り競争が厳しくなっています。法人化した国立大学の多くでは、限られた予算での大学経営を迫られて、学内の福利厚生にはますます手が回らなくなっています。公立や私立を含めて多くの大学では、福利厚生を中心として可能なことは、できるだけ多く生協や企業に任せたくなっているのが実情でしょう。

ますますもって生協の出番ですが、学内に入ってくる企業との競争も激しくなります。まずもって、生協は協同組合なのだから競争にはなじまない、などという古い考えは一掃されなければなりません。協同組合はもともと、激しい競争を続ける諸企業の狭間で、その弊害をまともに受ける消費者が自らを守るために生み出した工夫であり、競争との競争から生まれたものなのです。だからこそそれは、激しい競争をつうじて独占や寡占への動きが進んでいくなかで、取り残されていく農漁業や小企業の分野にも広がり、さらにはそれらへの金融や、弱小分野で働く人びとを対象とする共済事業や医療保険事業などにも広がっていったのです。

昨年10月にシンガポールで国際協同組合同盟（ICA）の112年目の総会が開かれ、世界中でなんらかの協同組合に参加している人びとの総数が約8億人にも達することが、あらためて確認されました。赤ちゃんや子どもまで含めての世界総人口約67億のなかの約8億です。またICAは、2006年に協同組合や、基本的にそれと同じやり方をする相互会社の、供給高にもとづく世界的な番付「グローバル300」を発表し、2007年にそれを更新しましたが、それによると、全農や日生協を含むこれら協同組合・相互会社の供給高は1兆ドルを超え、世界9位のカナダの国内総生産（GDP）を上回っています。協同組合は世界経済のなかでも侮れない勢力となってきたのです。

大学生協は、こうした大協同組合に比較すれば、はるかに小さなものです。しかし、昨年6月にベルリンでドイツ学生事業協会（Deutsches Studentenwerk）の主催でおこなわれた学生サービス・支援国際会議でも確認されたのですが、大学内の福利厚生その他を協同組合方式でおこなってきており、その規模が大学生協連傘下だけを見ても会員数約240、会員組合員総数148万人を超えるようなのは、日本だけなのです。

私たちはこのことに自信を持ち、しかも自信を持てばもつほど謙虚になって、これからの大学生協と、その大学および社会に向けての貢献を考えていく必要があります。そのためにも、2006年末の全国総会で採択したビジョンとアクションプランをくり返し思い起こし、協同・協力・自立・参加の大学生協をますます発展させていきましょう。

（『情報』2008年新年の挨拶—071215）